

2023年度 小委員会活動成果報告

(2024年1月23日作成)

小委員会名	環境振動設計検討小委員会	主査名：原田 浩之 就任年月：2023年4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (環境振動運営委員会)	委員長名：大岡 龍三 主査名：富田 隆太
設置期間	2023年4月 ～ 2025年3月	
設置目的 各年度活動計画 (箇条書き)	2020年に出版された『居住性能確保のための環境振動設計の手引き』(以下「設計の手引き」)を設計者の目線で見直し、実務の設計でより使いやすくなるように、内容の拡充・補完や一貫通貫した設計例の作成を行う。 初年度：振動源別に3つのグループ(自然振動源、内部人工振動源、外部人工振動源)に分かれて活動し、その結果を小委員会で議論する。主に性能マトリクスの見直し/修正と一貫通貫した設計例の作成を行う。 2年度：前年度の活動成果を集約し、設計事例集(仮称)にまとめる。	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：無 主査：原田浩之(三井住友建設) 幹事：崔井圭(ヤクモ) 委員：相原知子(大成建設)、朝日智生(日建設計)、小田島暢之(竹中工務店)、片岡達也(デロイトトーマツPRS)、西川大介(日本設計)、濱本卓司(東京都市大学名誉教授)、東田豊彦(積水ハウス)、森雄矢(梓設計)、山中祐一(JR東日本建築設計)、吉松幸一郎(PRIME-Plan構造計画)	
設置WG (WG名：目的)		
2023年度予算	5,000円	ホームページ公開の有無：有 委員会HPアドレス： http://news-sv.ajj.or.jp/kankyo/s17/AIJ_EVindex.html

項目	自己評価
委員会開催数	6回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<ol style="list-style-type: none"> 活動計画に沿って年6回の小委員会を開催し、性能マトリクスと振動源別の設計例について議論した。 環境振動性能評価小委員会との合同会議を開催し、性能マトリクスの見直しに向けて、言語表現などについて意見交換を行った。 設計例で使用する確認計測のデータを得るために、環境振動測定分析小委員会と合同で2物件の振動計測を行った。
委員会活動の問題点・課題	なし

* 中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

環境工学委員会用 自己評価欄

2023年度 小委員会活動 自己評価
(中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A B C D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<ol style="list-style-type: none">活動計画に沿って年6回の小委員会を開催し、性能マトリクスと振動源別の設計例について議論した。環境振動性能評価小委員会との合同会議を開催し、性能マトリクスの見直しに向けて、言語表現などについて意見交換を行った。性能マトリクスについての議論を深めるために、第1回および第5回の小委員会において、環境振動運営委員会傘下の他の小委員会の委員に、振動の言語表現と再現期間に関係する研究成果をご紹介頂いた。 【題目】 ①建築振動に関する居住性能評価における心理的反応の評定尺度について ②道路交通振動を対象とした木造戸建住宅における8カ月間の振動測定結果と考察設計例で使用する確認計測のデータを得るために、環境振動測定分析小委員会と合同で2物件の振動計測を行った。2024年度の環境振動シンポジウムで設計例を発表する計画とした。 <p>以上より、本年度は昨年度課題にあげた環境振動運営委員会傘下の他の小委員会との連携も少しずつ図れてきており、2023年度の活動目標はおおむね達成できたものと判断する。</p>

● 総合評価は4段階 (A>B>C>D) にて、自己評価すること。

● 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。

A評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度

B評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度

C評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度

D評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度

● 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。

● 提出対象年：設置期間4年の場合は、2年目「中間年度評価」、4年目「最終年度評価」（1年目・3年目不要）

設置期間3年の場合は、2年目「中間年度評価」、3年目「最終年度評価」（1年目不要）

設置期間2年の場合は、1年目「中間年度評価」、2年目「最終年度評価」

設置期間1年の場合は、1年目「最終年度評価」